

事務事業名 電子自治体構築事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		平成21年4月 仕様書検討 平成21年5月 業者選定検討開始 平成21年9月 システム導入契約 平成22年3月末 一部の税業務の運用準備が整った。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民がコンビニ等で税金等を納められます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	職員・業者との会議回数	回	0	90	60	-
活動指標						
成果指標	コンビニ等で納付できる種類（税、料の公金の項目数）	種類	0	6	6	-
成果指標						
事業費		千円	0	241,606	20,761	
		うち一般財源	千円	0	12,922	20,761
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民が日常生活の身近な場所であるコンビニで公金を納められる環境を整備することは、市民サービスの向上につながり、そのためのシステム導入は行政の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		コンビニ収納業務を行うために、システムを市で単独導入したことは、電子自治体推進のひとつの手段です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		特になし。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		6種類の公金がコンビニで納付可能となりました。 他の公金もコンビニで納付できるようにすることによって、成果がより向上する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		山武郡市広域行政組合の電子計算業務で当該業務の共同処理も行っていましたが、本市は単独処理を選択。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特になし。				